

大学番号 私立258

注3

設置年度

令和 3年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

届出

岡山理科大学大学院 マネジメント研究科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人加計学園

令和3年5月1日現在

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人加計学園

(2) 大学名

岡山理科大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒700-0005

岡山県岡山市北区理大町1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カケ コウタロウ) 加計 晃太郎 (平成13年1月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
学長	(ヤギノ ヤスフ) 柳澤 康信 (平成28年4月)		
研究科長	(ヤマグチ タカヒサ) 山口 隆久 (令和3年4月)		
専攻長	(オオヤブ アキラ) 大藪 亮 (令和3年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)

令和3年度に報告する内容 → (3)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
マネジメント研究科 マネジメント専攻 修士（マネジメント）	経済学関係	2年	12人	— 年次人	24人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	令和3年度	令和4年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	12 (-) [-]	- (-) [-]	12 (-) [-]	- (-) [-]	1.00 倍	- 倍			
志願者数	13 (-) [3]	- (-) [-]	13 (-) [3]	- (-) [-]					
受験者数	13 (-) [3]	- (-) [-]	13 (-) [3]	- (-) [-]					
合格者数	13 (-) [3]	- (-) [-]	13 (-) [3]	- (-) [-]					
B 入学者数	12 (-) [3]	- (-) [-]	12 (-) [3]	- (-) [-]					
入学定員超過率 B/A	1.00		-						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	12 [3] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	
3年次	/		/		
4年次	/		/		
計	12 [3] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	

・令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和3年度	12 人	0 人	令和3年度	0 人	0 人	-
令和4年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	-
			令和4年度	- 人	- 人	-
合計	12	0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{12} = \boxed{0} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

%

%

%

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<マネジメント研究科 マネジメント専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
マネジメント系列	マネジメント研究方法特論	1前	2			3	2	1				
	マネジメント特論	1前	2			1						
	地域マネジメント特論	1前		2		1						
	マーケティング特論	1前		2		1						
	社会心理学特論	1後		2			1					
	消費者行動特論	1後		2		1						
	グローバル経営特論	1前		2				1				
	グローバルガバナンス特論	1後		2			1					
	地域経済学特論	1前		2				1				
	マクロ経済学特論	1後		2				1				
	リーダーシップ演習	1後		2		1						
	ビジネスと障害法特論	2前		2			1					
小計(12科目)	-	4	20	0	6	3	2	0	0	0		
事業開発プロジェクト系列	ビジネスデータ分析演習	1前	2			1						
	マーケティングリサーチ演習	1後		2		1						
	グループダイナミクス演習	1前		2			1					
	リスクマネジメント特論	1後		2							1	
	ロジカルシンキング演習	1前		2		1						
	プロジェクトマネジメント演習	1後	2			1						
	マーケティングコミュニケーション演習	1後		2		1						
	戦略情報システム演習	2前		2								1
	市場戦略デザイン演習	2前		2		1						
	経営診断特論	2前		2								1
小計(10科目)	-	4	16	0	4	1	0	0	0	2		
特別研究	1~2通	12			7	3	2					
小計(1科目)	-	12			7	3	2				0	
合計(23科目)	-	20	36	0	7	3	2	0	0	2		

卒業要件及び履修方法

①修士課程2年間に於いて、マネジメント系列から「マネジメント研究方法特論」2単位、「マネジメント特論」2単位、事業開発プロジェクト系列から「ビジネスデータ分析演習」2単位、「プロジェクトマネジメント演習」2単位、及び「特別研究」12単位の計20単位は修了するのに必要な必修科目であるので、必ず修得しなければならない。そして、総計32単位以上を修得した上で、必要な研究指導を受け、修士論文の審査並びに最終試験に合格しなければならない。

②他専攻の講義科目を履修して単位を取得した場合、そのうち6単位までを修了要件を満たす単位として認める。ただし、指導教員の推奨ないしは承認によって履修することを条件とする。

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
マネジメント系列	マネジメント研究方法特論	1前	2			4	2				
	マネジメント特論	1前	2			1					
	地域マネジメント特論	1前		2		1					
	マーケティング特論	1前		2		1					
	社会心理学特論	1後		2			1				
	消費者行動特論	1後		2		1					
	グローバル経営特論	1後		2				1			
	グローバルガバナンス特論	1後		2			1				
	地域経済学特論	1後		2				1			
	マクロ経済学特論	1後		2				1			
	リーダーシップ演習	1後		2		1					
	ビジネスと障害法特論	2前		2			1				
小計(12科目)	-	4	20	0	6	3	0	0	0	0	
事業開発プロジェクト系列	ビジネスデータ分析演習	1前	2			1					
	マーケティングリサーチ演習	1後		2		1					
	グループダイナミクス演習	1前		2			1				
	リスクマネジメント特論	1後		2							1
	ロジカルシンキング演習	1前		2		1					
	プロジェクトマネジメント演習	1後	2			1					
	マーケティングコミュニケーション演習	1後		2		1					
	戦略情報システム演習	2前		2							1
	市場戦略デザイン演習	2前		2		1					
	経営診断特論	2前		2							1
小計(10科目)	-	4	16	0	4	1	0	0	0	2	
特別研究	1~2通	12			7	3					
小計(1科目)	-	12			7	3	0	0	0	0	
合計(23科目)	-	20	36	0	7	3	0	0	0	4	

卒業要件及び履修方法

①修士課程2年間に於いて、マネジメント系列から「マネジメント研究方法特論」2単位、「マネジメント特論」2単位、事業開発プロジェクト系列から「ビジネスデータ分析演習」2単位、「プロジェクトマネジメント演習」2単位、及び「特別研究」12単位の計20単位は修了するのに必要な必修科目であるので、必ず修得しなければならない。そして、総計32単位以上を修得した上で、必要な研究指導を受け、修士論文の審査並びに最終試験に合格しなければならない。

②他専攻の講義科目を履修して単位を取得した場合、そのうち6単位までを修了要件を満たす単位として認める。ただし、指導教員の推奨ないしは承認によって履修することを条件とする。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

・ 「マネジメント研究方法特論」をオムニバスで2回担当する予定となっていた担当専任講師の就任辞退の理由により、令和3年度は、当該内容(2回)を山口隆久教授が担当する。専任教員等の配置を「教授3」「准教授2」「講師1」から「教授4」「准教授2」へ変更。なお後任については、令和3年5月1日現在、公募中である。

・ 担当専任講師の就任辞退の理由により、「グローバル経営特論」の専任教員等の配置を「講師1」を「0」へ変更。なお後任については、令和3年5月1日現在、公募中である。令和3年度のみ後期の開講へ変更する。

・ 担当専任講師の就任辞退の理由により、「地域経済学特論」の専任教員等の配置を「講師1」を「0」へ変更。なお後任については、令和3年5月1日現在、公募中である。令和3年度のみ後期の開講へ変更する。

・ 担当専任講師の就任辞退の理由により、「マクロ経済学特論」の専任教員等の配置を「講師1」を「0」へ変更。なお後任については、令和3年5月1日現在、公募中である。

・ 担当専任講師の就任辞退の理由により、「特別研究」の専任教育等の配置を「講師2」を「0」へ変更。なお後任については、令和3年5月1日現在、公募中である。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	18 科目	0 科目	23 科目	5 科目 [0]	18 科目 [0]	0 科目 [0]	23 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						該当なし
2						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{23} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	借用期間及び面積 1年 60㎡ 3年 224㎡ 30年 14,731㎡ 60年 15,974㎡ 寄付を受けたことによる増加(3)			
	校舎敷地	184,730㎡	0㎡	0㎡	184,730㎡				
	運動場用地	123,813㎡	0㎡	0㎡	123,813㎡				
	小 計	308,543㎡	0㎡	0㎡	308,543㎡				
	そ の 他	647,355 647,169㎡	0㎡	0㎡	647,355 647,169㎡				
	合 計	955,898 955,712㎡	0㎡	0㎡	955,898 955,712㎡				
(2) 校 舎	専 用	127,281 124,913㎡	0㎡	0㎡	127,281 124,913㎡	大学全体 新築及び用途変更による変更(3)			
	(127,281 124,913 ㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(127,281 124,913 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	78 74 室	演 習 室 147 421 室	実験実習室 421 153 室	情報処理学習施設 12 室 2 (補助職員3人)	語学学習施設 10 室 (補助職員0人)	大学全体 用途変更及び人事異動による変更(3)		
	(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数				
		マネジメント研究科		12 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体 図書377,323冊[87,751]冊 学術雑誌5,751種[2,709種] 電子ジャーナル8,032種[7,974種] 視聴覚資料5,472点	
	マネジメント研究科	14,667 [2,863] (14,667 [2,863])	14 [1] (14 [1])	607 [594] (607 [594])	312 (312)	1,252 (1,252)	0 (0)		
	計	14,667 [2,863] (14,667 [2,863])	14 [1] (14 [1])	607 [594] (607 [594])	312 (312)	1,252 (1,252)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体 用途変更による変更(3)		
	5,982㎡	976		525,500 542,633					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要						大学全体	
	6,312㎡	ト レ ー ニ ン グ ル ーム 2 室	フ ィ ッ ト ネ ス ル ーム 1 室						
		野 球 場 1 面	テ ニ ス コ ー ト 8 面						
		ア ー チェリー場 1 カ所	弓 道 場 1 カ 所						
	幅 跳 ・ 三 段 跳 場 1 面								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	設備購入費として開設前年度に大学院生室の整備をするためゼミテーブル・パソコン等を購入する。研究費等は研究科単位での算出不能なため、学部との合計。マネジメント専攻の図書設備は、基礎となる経営学部経営学科で整備するため、専攻負担の経費は発生しない。
		教員1人当り研究費等	600千円	600千円	図書購入費	0千円	0千円	0千円	
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	1,800千円	0千円	0千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		725千円	625千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、手数料 等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	岡山理科大学						学生募集 停止学科 数	2	平均入学定員超 過率1.3倍以上 の学科等数	0	備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和3年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
岡山理科大学大学院 マネジメント研 究科 マネジメント 専攻 修士課程	2	12	—	12	修士 (マネジメ ント)	1.00	1.00	—	令和3	岡山県岡山市北 区理大町1番1 号	
理学研究科 応用数学専攻 修士課程	2	6	—	12	修士 (理学)	0.16	0.16	—	昭和55	同上	
化学専攻 修士課程	2	16	—	32	修士 (理学)	0.56	0.56	—	昭和49	同上	
応用物理学専 攻 修士課程	2	13	—	26	修士 (理学)	0.26	0.30	—	昭和49	同上	
総合理学専攻 修士課程	2	12	—	24	修士 (理学)	0.37	0.41	—	昭和63	同上	
生物化学専攻 修士課程	2	13	—	26	修士 (理学)	0.38	0.38	—	平成4年	同上	
臨床生命科学 専攻 修士課程	2	12	—	24	修士 (理学)	1.03	1.41	—	平成20	同上	
動物学専攻 修士課程	2	4	—	8	修士 (理学)	0.75	1.00	—	平成24	同上	
応用数学専攻 博士課程 (後期)	3	4	—	12	博士 (理学)	0.16	0.00	—	昭和62	同上	
材質理学専攻 博士課程 (後期)	3	9	—	27	博士 (理学)	0.14	0.11	—	昭和53	同上	
工学研究科 応用化学専攻 修士課程	2	13	—	26	修士 (工学)	0.34	0.23	—	平成2	同上	
機械システム 工学専攻 修士課程	2	13	—	26	修士 (工学)	0.64	0.76	—	平成2	同上	
電子工学専攻 修士課程	2	8	—	16	修士 (工学)	0.50	0.25	—	平成2	同上	
情報工学専攻 修士課程	2	10	—	20	修士 (工学)	0.10	0.20	—	平成8	同上	
知能機械工学 専攻 修士課程	2	8	—	16	修士 (工学)	0.37	0.25	—	平成21	同上	

生体医工学専攻 修士課程	2	6	—	12	修士 (工学)	0.41	0.33	—	平成23	岡山県岡山市北区理大町1番1号 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上	令和3年より募集停止	
建築学専攻 修士課程	2	8	—	16	修士 (工学)	0.49	0.62	—	平成23			
システム科学専攻 博士課程(後期)	3	5	—	15	博士 (工学)	0.33	0.40	—	平成2			
総合情報研究科 情報科学専攻 修士課程	2	7	—	14	修士 (総合情報)	0.42	0.42	—	平成13			
社会情報専攻 修士課程	2	—	—	—	修士 (総合情報)	—	—	—	平成13			
数理・環境システム専攻 博士課程(後期)	3	2	—	6	博士 (学術)	1.16	0.50	—	平成15			
生物地球科学研究科 生物地球科学専攻 修士課程	2	12	—	24	博士 (理学)	0.87	1.08	—	平成28			
大学院全体	—	193	—	400	—	—	—	—	—			
大学の名称	岡山理科大学					学生募集停止学科数	2	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0			備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度			所在地
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度		
岡山理科大学												
理学部	4	585	—	2340	学士(理学)	0.78	0.67	—	昭和39	岡山県岡山市北区理大町1番1号		
応用数学科	4	110	—	440	学士(理学)	0.96	0.86	—	昭和39	同上		
化学科	4	75	—	300	学士(理学)	0.74	0.56	—	昭和39	同上		
応用物理学科	4	75	—	300	学士(理学)	0.62	0.62	—	昭和41	同上		
物理科学専攻	4	45	—	180	学士(理学)	0.88	0.93	—	平成14	同上		
臨床工学専攻	4	30	—	120	学士(理学)	0.24	0.16	—	平成14	同上		
基礎理学科	4	90	—	360	学士(理学)	0.94	0.75	—	昭和50	同上		
生物化学科	4	95	—	380	学士(理学)	0.70	0.61	—	昭和63	同上		
臨床生命科学科	4	95	—	380	学士(理学)	0.60	0.47	—	平成16	同上		
動物学科	4	45	—	180	学士(理学)	0.95	0.82	—	平成20	同上		
工学部	4	530	3年次5	2130	学士(工学)	0.93	0.88	—	昭和61	同上		
バイオ・応用化学科	4	85	—	340	学士(工学)	0.79	0.72	—	昭和61	同上		
機械システム工学科	4	90	—	360	学士(工学)	1.02	0.91	—	昭和61	同上		
電気電子システム学科	4	70	—	280	学士(工学)	1.02	0.94	—	昭和61	同上		
情報工学科	4	95	—	380	学士(工学)	1.01	1.00	—	平成4	同上		
知能機械工学科	4	55	—	220	学士(工学)	0.94	0.90	—	平成17	同上		
生命医療工学科	4	60	—	240	学士(工学)	0.61	0.56	—	平成19	同上		
建築学科	4	75	3年次5	310	学士(工学)	1.07	1.04	—	平成23	同上		

総合情報学部	4	100	—	400	学士 (総合情報学)	1.04	1.04	—	平成9	岡山県岡山市北区理大町1番1号	平成29年より学生募集停止
情報科学科	4	100	—	400	学士 (総合情報学)	1.04	1.04	—	平成9	同上	
社会情報学科	4	—	—	—	学士 (総合情報学)	—	—	—	平成9	同上	
生物地球学部	4	140	—	560	学士 (理学)	1.04	0.92	—	平成24	同上	
生物地球学科	4	140	—	560	学士 (理学)	1.04	0.92	—	平成24	同上	
教育学部	4	130	—	520	学士 (教育学)	0.92	0.65	—	平成28	同上	
初等教育学科	4	70	—	280	学士 (教育学)	0.97	0.71	—	平成28	同上	
中等教育学科	4	60	—	240	学士 (教育学)	0.87	0.58	—	平成28	同上	
経営学部	4	130	—	520	学士(経営学)	1.04	0.96	—	平成29	同上	
経営学科	4	130	—	520	学士(経営学)	1.04	0.96	—	平成29	同上	
獣医学部	—	200	—	800	—	1.03	1.01	—	平成30	愛媛県今治市いこいの丘1-3	
獣医学科	6	140	—	560	学士 (獣医学)	1.08	1.00	—	平成30	同上	
獣医保健看護学科	4	60	—	240	学士 (獣医保健看護学)	0.89	1.03	—	平成30	同上	
大学全体	—	1815	3年次 5	7270	—	—	—	—	—	—	

大学の名称	倉敷芸術科学大学					学生募集 停止学科 数	0	平均入学定員超 過率1.3倍以上 の学科等数	1	備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和3年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度
倉敷芸術科学大学 大学院 芸術研究科美術 専攻 修士課程	2	10	—	20	修士 (芸術)	1.30	1.70	—	平成11	岡山県倉敷市連 島町西之浦2640 番地
芸術制作表現 専攻 博士(後期) 課程	3	4	—	12	博士 (芸術)	0.25	0.00	—	平成13	同上
産業科学技術研 究科 機能物質化学 専攻 修士課程	2	8	—	16	修士 (産業科 学技術)	0.25	0.25	—	平成11	同上
博士(後期)課程	3	2	—	6	博士 (工学)	0.00	0.00	—	平成13	同上
人間文化研究科 人間文化専攻 修士課程	2	15	—	30	修士 (学術)	0.19	0.13	—	平成11	同上
倉敷芸術科学大学 大学院(通信制) 芸術研究科 美術専攻 (通信制) 修士課程	2	10	—	20	修士 (芸術)	0.05	0.00	—	平成14	同上
産業科学技術 研究科 機能物質化学 専攻(通信制) 修士課程	2	20	—	40	修士 (産業科 学技術)	0.02	0.00	—	平成14	同上
人間文化研究科 人間文化専攻 (通信制) 修士課程	2	30	—	60	修士 (学術)	0.03	0.03	—	平成14	同上
大学院全体	—	99	—	204	—	—	—	—	—	—

大学の名称	倉敷芸術科学大学					学生募集 停止学科 数	0	平均入学定員超 過率1.3倍以上 の学科等数	1	備 考	
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和3年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
倉敷芸術科学大学											
芸術学部	4	100	3年次 2	419	学士 (芸術)	0.94	1.14	—	平成7	岡山県倉敷市連 島町西之浦2640 番地	
メディア映像 学科	4	50	3年次 2	204	学士 (芸術)	1.12	1.32	—	平成16	同上	
デザイン芸術 学科	4	50	—	215	学士 (芸術)	0.78	0.96	—	平成20	同上	令和3年度入学定 員減 (△5人)
生命科学部	4	190	3年次 2	914	—	0.85	1.20	—	平成16	同上	
生命科学科	4	40	—	190	学士 (生命科 学)	0.74	1.05	—	平成16	同上	令和3年度入学定 員減 (△10)
健康科学科	4	55	—	295	学士 (健康科 学)	0.74	1.14	—	平成16	同上	平成30年度入学 定員減 (△5) 令 和3年度入学定員 減 (△25)
健康科学専 攻	4	—	—	—	学士 (健康科 学)	—	—	—	平成26	同上	平成31年度専攻 制度廃止
鍼灸専攻	4	—	—	—	学士 (健康科 学)	—	—	—	平成26	同上	平成31年度鍼灸 専攻学生募集停 止
動物生命科 学科	4	40	3年次 2	214	学士 (生命科 学)	0.91	1.52	—	平成18	同上	平成31年度入学 定員減 (△5) 令和3年度入学定 員減 (△15)
生命医科学科	4	55	—	215	学士 (生命科 学)	1.07	1.12	—	平成20	同上	平成31年度定員 変更 (5)
危機管理学部	4	60	—	330	学士 (危機管 理)	0.78	1.56	—	平成29	同上	
危機管理学科	4	60	—	330	学士 (危機管 理)	0.78	1.56	—	平成29	同上	令和3年度入学定 員減 (△30)
大学全体	—	350	3年次 4	1663	—	—	—	—	—	—	—

大学の名称	千葉科学大学						学生募集 停止学科 数	2	平均入学定員超 過率1.3倍以上 の学科等数	1	備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和3年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
千葉科学大学大学院											
薬学研究科 薬学専攻											
博士課程	4	3	—	12	博士 (薬学)	0.16	0.00	—	平成24	千葉県銚子市潮 見町3	
薬科学専攻 修士課程	2	10	—	20	修士 (薬科学)	0.25	0.30	—	平成22	同上	
博士課程 (後期)	3	5	—	15	博士 (薬科学)	0.00	0.00	—	平成22	同上	
危機管理学研究科 危機管理学専攻											
修士課程	2	5	—	10	修士 (危機管 理学)	1.80	0.80	—	平成20	同上	
博士課程 (後期)	3	3	—	9	博士 (危機管 理学)	0.55	0.00	—	平成22	同上	
看護学研究科 看護学専攻											
修士課程	2	5	—	10	修士 (看護 学)	0.40	0.60	—	平成30	同上	
大学院全体	—	31	—	76	—	—	—	—	—	—	

大学の名称	千葉科学大学						学生募集 停止学科 数	2	平均入学定員超 過率1.3倍以上 の学科等数	1	備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員超 過率	令和3年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
千葉科学大学											
薬学部	6	120	—	720	学士 (薬学)	0.66	0.63	—	平成16	千葉県銚子市 潮見町3番	
薬学科	6	120	—	720	学士 (薬学)	0.66	0.63	—	平成16	同上	
生命薬科学科	4	—	—	—	学士 (生命薬科学)	—	—	—	平成22	同上	平成31年度より 学生募集停止
危機管理学部	4	300	—	1200	学士 (危機管理)	0.73	0.93	—	平成16	同上	
危機管理学科	4	120	—	460	学士 (危機管理)	0.79	1.06	—	平成16	同上	平成31年定員変 更(20) 名称変更(平成 31年) 危機管理システ ム学科→危機管 理学科
環境危機管理 学科	4	—	—	—	学士 (危機管理)	—	—	—	平成24	同上	平成31年度より 学生募集停止
保健医療学科	4	80	—	320	学士 (危機管理)	0.80	0.91	—	平成21	同上	名称変更(平成 31年)医療危機 管理学科→保健 医療学科
航空技術危機 管理学科	4	40	—	160	学士 (危機管理)	0.55	0.77	—	平成22	同上	
動物危機管理 学科	4	60	—	220	学士 (危機管理)	0.63	0.80	—	平成24	同上	平成31年定員変 更(20)
看護学部	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.03	1.15	—	平成26	同上	
看護学科	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.03	1.15	—	平成26	同上	
大学全体	—	500	—	2275	—	—	—	—	—	—	—

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<マネジメント研究科 マネジメント専攻>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名
		＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	山口 隆久 ＜令和3年4月＞ 博士（マネジメント）
		リーダーシップ演習 プロジェクトマネジメント演習 市場戦略デザイン演習 特別研究
専	教授	大藪 亮 ＜令和3年4月＞ 博士（マネジメント）
		マネジメント特論 消費者行動特論 特別研究
専	教授	村松 潤一 ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		マネジメント研究方法特論※ マーケティング特論 特別研究
専	教授	森 裕一 ＜令和3年4月＞ 博士（学術）
		マネジメント研究方法特論※ ビジネスデータ分析演習 特別研究
専	教授	黒田 正博 ＜令和3年4月＞ 博士（工学）
		マネジメント研究方法特論※ マーケティングリサーチ演習 特別研究
専	教授	鷲見 哲男 ＜令和3年4月＞ 文学士
		地域マネジメント特論 特別研究
専	教授	宮脇 靖典 ＜令和3年4月＞ 修士（経営学）
		ロジカルシンキング演習 マーケティングコミュニケー ション演習 特別研究

【令和3年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名
		＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	山口 隆久 ＜令和3年4月＞ 博士（マネジメント）
		マネジメント研究方法特論 リーダーシップ演習 プロジェクトマネジメント演習 市場戦略デザイン演習 特別研究
専	教授	大藪 亮 ＜令和3年4月＞ 博士（マネジメント）
		マネジメント特論 消費者行動特論 特別研究
専	講師	村松 潤一 ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		マネジメント研究方法特論※ マーケティング特論 特別研究
専	教授	森 裕一 ＜令和3年4月＞ 博士（学術）
		マネジメント研究方法特論※ ビジネスデータ分析演習 特別研究
専	教授	黒田 正博 ＜令和3年4月＞ 博士（工学）
		マネジメント研究方法特論※ マーケティングリサーチ演習 特別研究
兼	教授	鷲見 哲男 ＜令和3年4月＞ 文学士
		地域マネジメント特論 特別研究
兼	准教授	宮脇 靖典 ＜令和3年4月＞ 修士（経営学）
		ロジカルシンキング演習 マーケティングコミュニケー ション演習 特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	松村 博行 ＜令和3年4月＞ 博士（国際関係学）
		マネジメント研究方法特論※ グローバルガバナンス特論 特別研究
専	准教授	川島 聡 ＜令和3年4月＞ 博士（法学）
		マネジメント研究方法特論※ ビジネスと障害法特論 特別研究
専	准教授	横山 ひとみ ＜令和3年4月＞ 博士（人間科学）
		社会心理学特論 グループダイナミクス演習 特別研究
専	講師	張 婧 ＜令和3年4月＞ 博士（マネジメント）
		マネジメント研究方法特論※ グローバル経営特論 特別研究
専	講師	南川 高範 ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		地域経済学特論 マクロ経済学特論 特別研究
兼任	講師	高橋 良平 ＜令和3年4月＞ 修士（工学）
		リスクマネジメント特論 戦略情報システム演習
兼任	講師	佐伯 健司 ＜令和4年4月＞ 修士（マネジメント）
		経営診断特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	松村 博行 ＜令和3年4月＞ 博士（国際関係学）
		マネジメント研究方法特論※ グローバルガバナンス特論 特別研究
専	准教授	川島 聡 ＜令和3年4月＞ 博士（法学）
		マネジメント研究方法特論※ ビジネスと障害法特論 特別研究
専	准教授	横山 ひとみ ＜令和3年4月＞ 博士（人間科学）
		社会心理学特論 グループダイナミクス演習 特別研究
兼任	講師	高橋 良平 ＜令和3年4月＞ 修士（工学）
		リスクマネジメント特論 戦略情報システム演習
兼任	講師	佐伯 健司 ＜令和4年4月＞ 修士（マネジメント）
		経営診断特論

(1) -②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・張靖講師就任辞退。後任未定であるが、令和3年10月から専任教員採用予定で公募中。
- ・南川高範講師就任辞退。後任未定であるが、令和3年10月から専任教員採用予定で公募中。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
 - ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
5	4	9
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
7	3	2	0	12	0	7	3	0	0	10	0
(7)	(3)	(2)	(0)	(12)	(0)						
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
12	0	0				10	0	0			
(12)	(0)	(0)				[10]	[0]	[0]			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
7	3	0	0	10	0	7	3	2	0	12	0
[7]	[3]	[0]	[0]	[10]	[0]	[7]	[3]	[2]	[0]	[12]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
10	0	0				12	0	0			
[10]	[0]	[0]				[12]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
65	1	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{10}{12} = \boxed{83.33} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{1}{10} = \boxed{10} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	講師	張 婧	R3.3	必修	マネジメント研究方法特論	③	R3.3—身上の都合のため就任辞退（3）						
				選択	グローバル経営特論	③							
				必修	特別研究	③							
2	講師	南川 高範	R3.3	選択	地域経済学特論	③	R3.3—身上の都合のため就任辞退（3）						
				選択	マクロ経済学特論	③							
				必修	特別研究	③							
合計（D）					後任補充状況の集計（E）								
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）						
2	人	必修	3	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	3	科目
		選択	3	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	3	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	6	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
		該当なし											
合計（F）					後任補充状況の集計（G）								
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）						
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計(D) + (F)			後任補充状況の集計(E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
2 人	必修	3 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	3 科目
	選択	3 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	3 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	6 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	6 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{2}{12} = \boxed{16.66} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
		該当なし						
合計			後任補充状況の集計					
辞任した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

就任予定の専任講師2名が急遽、就任を辞退した。直ちに後任の専任教員の公募手続きを開始したが、令和3年4月の開講には、間に合わなかったため、春(1前)開講の「マネジメント研究方法特論」は、当該分野を担当できる教授が今年度のみ担当することとし、「グローバル経営特論」「地域経済学特論」は、秋(1後)の開講に変更した。専任教員の交代及び開講期の変更を学生に対しては、オリエンテーション及びポータルサイトを通じて周知している。また、後任の担当者が決定次第、本研究科の趣旨や教育課程の特色に関するFD、担当科目の目標、到達度、評価の基準、論文審査基準のガイダンスを十分に行うことで、計画通りの授業を行う方針であり、学生の履修上の影響が生じないように務める。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

7 その他全般的事項

<マネジメント研究科 マネジメント専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
大学院学則（第13条の2及び第13条の3） ①単位互換及び入学前の期修得単位の認定について 1) 他の大学院において履修した授業科目について修得した単位 10単位 2) 外国の大学院に留学、外国の大学院の通信教育、外国の学校教育制度で位置付けられた教育施設、国連大学についても準用 3) 入学する前に大学院において修得した単位（科目等履修生制度を含む） 10単位 を超えない。	大学院設置基準の一部を改正する省令施行について（令和2年6月30日付 2文科高第28 8号）に伴う大学院学則の変更について（第13条の2及び第13条の3） ①単位互換及び入学前の既修得単位の認定について 1) 他の大学院において履修した授業科目について修得した単位 15単位 2) 外国の大学院に留学、外国の大学院の通信教育、外国の学校教育制度で位置付けられた教育施設、国連大学についても準用 3) 入学する前に大学院において修得した単位（科目等履修生制度を含む） 15単位 を超えない。 ②在学期間の短縮（第6条の2（新規）） 入学前に本大学院及び他の大学院において修得した単位（入学資格（学校教育法第102条、学校教育法施行規則第155条）を有した後、修得したものに限る。）を本大学院において修得したものとみなす場合であって、当該単位の修得により修士課程の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で本大学院が定める期間、在学したものとみなすことができる。ただし、修士課程に少なくとも1年以上在学するものとする。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学では教員の教育能力を高める組織的・実践的取り組みとして平成12年度にFD委員会を設け、授業の改善を目的に教育システムの点検、授業内容（範囲及び水準）・方法の妥当性の検証等に全学的に取り組んできた。平成22年度には教育開発支援機構（平成28年度より教育支援機構、平成30年度より教育推進機構）を設置して、FD推進室を中心に従来の取り組みの拡充を図り、学生による授業評価アンケート、教員間の授業参観、これらの有効性・妥当性の検証と啓発・周知を図るための講演会等の研修、各種報告書の作成と公開を行ってきた。

平成28年度に全学的な教育研究組織の改編に伴い、FD推進室は教育支援機構（平成30年度より教育推進機構）教育開発センターとして、発展的に改組した。さらに、平成30年度より各学科・センターの教育内容、教育方法の改善に係る企画立案及び成果検証において中核的な役割を果たす教員を教育ディベロッパーとして任命する制度を設けた。また、令和2年度より教育課題の重要事項を審議する場として、学部代表を含む教育推進機構会議を設け、全学とセンターの教育改革が有効に機能する体制を整えた。

FDに関しては、教育推進機構の教育開発センターが教員の資質の維持向上の研修等の企画を立案する。教育開発センターにおけるFDの実施計画等は、教学委員会を通じて報告し、学部（研究科）教員に情報提供している。重要事項については教育推進機構会議において審議を行う。

また、教育研究活動の適切かつ効果的な運営を図るため、教職員を対象として必要な知識や技能を修得させ、能力及び資質を向上させるための研修としてSDを計画的に行っている。SDについてはSD推進委員会を設置し定期的にSDの実施方針、実施計画等を審議している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

教育推進機構会議は、毎月1回開催し、構成員は(1)教育推進機構長、(2)教育推進機構副機構長 (3)学部代表（兼研究科代表）各1名、(4)教育開発センター長、(5)基盤教育センター長、(6)教職支援センター長、(7)学芸員教育センター長、(8)IRセンター長、(9)教学支援部長、(10)教育企画部長、(11)教学・学生支援部長（今治キャンパス）(12)その他教育推進機構長が必要と認められた者を委員として毎月1回開催する。

教学委員会は毎月1回開催し、(1)副学長、(2)学部長、(3)学科長・コース長、(4)副機構長、(5)教育開発センター長、(6)IRセンター長等が参加している。

SD推進委員会は、(1)学長、(2)副学長、(3)事務局長、(4)事務局次長、(5)庶務部長、(6)研修室長(法人本部)を委員として、SDを計画的、組織的に実施し、点検・評価するため年に数回開催する。

c 委員会の審議事項等

教育推進機構会議では、全学の教育及び基盤教育の企画・実施に関する重要事項について審議することを目的としている。教学委員会は、意思決定された学務等に関する次の事項について共有することを目的としている。

SD推進委員会は次の事項について審議する。

- (1) SDの実施方針ならびに実施計画の作成に関する事
- (2) SDの実施に関する事
- (3) SDにおける点検・評価に関する事
- (4) その他必要事項

② 実施状況

a 実施内容

- (1) カリキュラムアセスメント
- (2) 卒業生・修了生アンケート、卒業生・修了生インタビュー
- (3) FD講演会、FD・SD講演会、学部懇話会
- (4) 学生による授業アンケート

b 実施方法

- (1) 本学では、大学・大学院毎にアセスメントポリシーを設けている。カリキュラムアセスメントは、学部・学科・専攻の卒業・修了生がDPを修得したか、カリキュラム改善を目的として、自己（自学科・専攻）評価、他者（他学科・専攻）評価を行う。
- (2) 卒業生・修了生アンケートは教育改善や学生支援の充実を目的として全学の卒業生・修了生対象に実施する。卒業生・修了生インタビューは直接、学生にインタビューを行い、教育改善にいかす。
- (3) FD講演会、SD講演会、は講師による講演と質疑応答を行い、各自が授業改善の取り組みに生かす。講演会にはワークショップをセットにする場合もある。全学（学部・研究科）で実施する講演会の他に学部・機構単位で懇話会を実施する場合もある。
- (4) 授業アンケートに関しては③に後述する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

令和2年昨年度の実施状況は下記の通りである。令和3年度もFD・SD講演会を実施する計画である。

FD関係

No.	実施日	研修名	専任教員参加人数
1	2020/ 4/ 9(木)	Mylog(LMS)初級者対象研修と個別相談	65
2	2020/ 4/14(火)	Mylog(LMS)および遠隔授業に関する研修会について	209
3	2020/ 4/16(木)	Mylog(LMS)および遠隔授業に関する研修会について	75
4	2020/ 5/27(水)	第1回教育ディベロッパー研修会・意見交換会	52
5	2020/ 6/12(金)	ライブとVODでおこなうオンライン授業のための研修会	85
6	2020/ 6/15(月)	ライブとVODでおこなうオンライン授業のための研修会	69
7	2020/ 6/17(水)	第2回教育ディベロッパー意見交換会	37
8	2020/ 7/ 2(金)	Mylog(LMS)研修会について（今治キャンパス）	23
9	2020/ 9/16(水)	基盤教育全学連携への関わり方についての研修会	112
10	2020/ 9/30(水)	第3回教育ディベロッパー研修会・意見交換会	32
11	2020/10/14(水)	数理・データサイエンス教育に関する研修会	24
12	2020/11/11(水)	第4回教育ディベロッパー研修会・意見交換会	32
13	2020/12/9 (水)	全学FD研修会	127
14	2021/ 3/12(金)	全学FD研修会（カリキュラムアセスメント）	44
15	2021/ 3/12(金)	FD報告会	55
16	2021/ 3/12(金)	教育改革推進事業報告会ポスター発表会	17
17	2021/ 3/16(火)	専門英語FD会	30
18	2021/ 3/16(火)	基盤教育カリキュラム（岡山キャンパス）についての研修会	107
19	2021/ 3/17(水)	教育推進機構教員FD研修会	45
20	2021/ 3/24(水)	全学FD研修会	160

SD関係

No.	実施日	研修名	専任教員参加人数
1	2020/ 7/ 2(木)	交通安全講習会	76
2	2020/ 7/16(木)	入試広報セミナー	44
3	2020/11/13(金)	情報セキュリティ	5
4	2020/10/21(水)	理学部懇話会	73
5	2020/10/21(水)	生物地球学部懇話会	19
6	2020/10/21(水)	教育学部懇話会	19
7	2020/ 6/17(水)	経営学部懇話会	18

- ・令和3年度より、マネジメント研究科においても教育内容等の改善のための組織的な研修等や専攻内FDとカリキュラム検討WG設置等、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図る。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

本学はアセスメントポリシーを定め、授業レベルでは失業予定者へのアンケート、卒業・修了予定者にカリキュラムコンサルティング（学生インタビュー）等の結果を通じて、学科がカリキュラムの自己評価を行い、それに対する他学科による他者評価を受ける。教育開発センターがそのカリキュラム・アセスメントの結果を学科・専攻へフィードバックし、授業改善等が必要な場合は改善を行う。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

すべての授業科目に対してWeb（ポートフォリオ）によるアンケート調査を実施している。質問項目は、学生自身の学習の取り組み、授業内容の水準、方法、形態、施設・設備などに加え、自由記述欄も設けている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケートの集計結果は、Web上で確認することができ、所属長の点検と同時に担当教員自身が学生による自由記述欄へのコメントに対する所見をWebシラバス上に登録する。所見については、全ての学生・院生・教員が閲覧できるようにしている。またWebシラバスの所見欄が拡充され、「受講者へのコメント」、「次回に向けての改善・変更予定」を加え、学生の意見に教員が応えることによって継続的な授業改善が行われるようにしている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

該当なし

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

該当なし

c 委員会の審議事項等

該当なし

d その他

該当なし

② 審議状況

a 審議した内容

該当なし

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

該当なし

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

大学院マネジメント研究科（以下、本研究科）では「地域における企業をはじめとする組織体が直面する様々な問題に対して、マネジメント及びその関連領域の先進的な学術理論や事業創造に関する幅広い応用技術をもって対応できる総合的なマネジメント能力の修得」を目的とし、教育・研究を通して幅広い知識を持ち主体的に社会で活躍できる人材の養成を目指している。

具体的には、卓越したマネジメント力を備え民間企業や官公庁等で政策立案、研究調査業務及び戦略立案など高度な組織運営に携わることのできる人材や多様な産官学金との協力関係の実績をもとに、革新的な事業開発（事業創造や価値の創造）を実現する人材であり、地域の自立的発展・産業振興に貢献することを使命・目的とする。

この目的を達成するために、広義のマネジメントに関する社会科学を中心とした学びによる「科学（理論）」と企業や地域との連携による「経験（実践）」との融合を追究する教育・研究に取り組んでいく。経営学部の地域連携PBL「イノベーション・ラボ」で築いた地元企業、自治体等との連携協力関係をもとに実践教育として、フィールドスタディや事業開発プロジェクト演習を行うことで、経営のプロフェッショナルに求められる問題発見・解決能力を高めていくことを目指している。

カリキュラム・ポリシーに基づいて教育課程を複数の科目を通して学修課題を体系的に履修する「マネジメント系列」科目と事業開発に特化した理論とスキルを修得する「事業開発プロジェクト系列」科目の2つの系列に区分し、これらと研究指導を最適に組み合わせ、以下の方針で教育課程を編成・実施している。

(ア) マネジメント系列

「マネジメント系列」では、理論に基づいた実践能力を有し、優れた経営感覚と経営手法を身に付けた国内外の企業で活躍できるビジネスリーダーの養成を目指す。

本系列で提供される科目は、マーケティングの研究領域から構成し、複雑化する企業活動の“いま”を理解するための深い教養と知識を身につける「マーケティング特論」「消費者行動特論」「リーダーシップ演習」さらに社会人として国際的な視野や倫理観を身につける「グローバルガバナンス特論」「グローバル経営特論」及び「ビジネスと障害法特論」などの科目を設置しており、指導教員の助言のもとで自らの研究方向に合致した科目を選択して履修できるカリキュラムとなっている。

(イ) 事業開発プロジェクト系列

「事業開発プロジェクト系列」は、革新的な事業開発、いわゆる新しい事業創造や価値の創造、さらには地域価値の向上等の活動に活躍できる人材の養成を目的とするものでマーケティング領域に加えて、データサイエンスの研究領域から構成する。

本系列では、学問体系に裏付けられたマネジメントを実践的に学び、自らのビジネスアイデアの実現を目指す経営者・経営幹部、金融機関の企業担当者、地域の産業クラスター創成に貢献する人材の養成を目指す。これらは企業の経営者、次世代経営者、社会で活躍するビジネスパーソンに対するリカレント教育となる。また、問題解決思考を学ぶ「ロジカルシンキング演習」や集団力学を学ぶ「グループダイナミクス演習」を配置することで、あらゆるビジネスの場面で適用できる人間力を養う。加えて「ビジネスデータ分析演習」「マーケティングリサーチ演習」「戦略情報システム演習」などデータサイエンス領域の科目と「市場戦略デザイン演習」や「マーケティングコミュニケーション演習」などマーケティング領域の科目も配置しており、実務事例やケーススタディーを用いた実践的な研究の場を提供する。

また、研究指導の面では、指導教員2名の共同指導体制の下、他教員も交えて十分な連携・協力をを行うことにより、修士論文の作成に向けて体系的、継続的に効果的な指導を実施する。

開設にあたって、募集人員12名に対し19名の応募があり、12名(定員充足率1.00倍)が入学した。入学者も学部新卒生、留学生、社会人が入学しており、初年度から順調にスタートを切ることができた。早速、入学した学生は、必修科目である「マネジメント系列」の2科目「事業開発プロジェクト系列」の2科目および特別研究を履修している。その他「マネジメント系列」科目あるいは「事業開発プロジェクト系列」科目の選択科目を各自の研究領域に合わせて履修している。入学後、希望する指導教員が決定し、学生は、2名の指導教員より指導を受け、研究計画を立案した。また、講義の準備・修士論文作成などを行うことができるよう院生室(48㎡)および実習室を3室(88㎡ 2室、86.9㎡ 1室)配置し、学生に事務机・椅子の他、パソコンなど論文作成に必要な機器が貸与され、落ち着いて研究ができる環境が用意された。なお、就任予定であった専任講師2名が急遽、3月に辞退した。4月の開講に間に合わず、秋学期とし、後任を補充する予定であることから、適切な教育研究活動を推進できると思われる。

この1年間、教育効果を最大限に高められるよう努力する。具体的には、教員間での勉強会や受講学生からのヒアリング調査からの報告書作成などPDCAを回せるよう意識して取り組んでいくものとする。

本研究科では、現代社会のさまざまな現場から持ち込まれる課題を研究領域とすることで、研究者(教員)の最新の理論と企業や公的機関に従事する職業人(社会人学生)の持つ現実とが激しく交錯する「場」の形成を重視している。さらに、学部新卒者や留学生によって、フレッシュな感性やグローバルな視点が加わり世代間・国際間の交流の「場」を生み出すことも想定しており、これらの実現が継続して図れるよう努める方針である。

a 公表(予定)時期

- ・令和4年5月末日 公表

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定(令和4年5月末を予定)

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和9年に評価機関(公益財団法人大学基準協会)の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
 また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
 なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書(令和3年度)

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表(予定)時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 公表後2~3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。